

事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	①	滞納処分件数			計画	-		600	540	700	1080		
					実績	830	423	318	749	1044	1360		
	②				計画	-							
					実績								
	③				計画	-							
					実績								
	〈記述欄〉※数値化できない場合												
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	市税現年度収納率	滞納整理事務は滞納に関する一連の事務であるが、滞納整理上の最終目的を示す指標としてとらえた。		計画	-	98.35	98.4	98.4	98.65	98.70		
					実績	98.35	98.38	98.38	98.61	98.68	98.78		
	②	国保税現年度収納率	滞納整理事務は滞納に関する一連の事務であるが、滞納整理上の最終目的を示す指標としてとらえた。		計画	-	93.21	93.3	93.27	93.05	93.10		
					実績		93.22	92.82	92.96	93.02	93.33		
	③				計画	-							
					実績								
	〈記述欄〉※数値化できない場合												

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、法律の規定に基づいて行われるものであり、行政運営のために必要な財源の確保のための重要な事業である。特に滞納処分については、徴税吏員となる正職員のみが行える事務である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	H29年度は、催告、差押えなど、基本的な事務を強化し、市税については目標を達成することができた。さらに、成果を向上させるためには、基本事務の徹底に併せ、新たな収納率向上対策も補完しながら、一連の滞納整理を遂行していく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	既に職員は滞納整理に特化し、臨戸徴収は納税相談員が担っている。滞納整理事務は、徴税吏員だけに付与された自力執行権を行使する事務であり、民間委託、指定管理者制度の導入はできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 税は行政サービスを提供するための重要な財源であり、税負担の公平性の観点からも、滞納対策を厳正に行っていく必要がある。 交付税の算定基礎となる基準財政収入額の算定に用いる徴収率が見直され、これまでの「全国の平均的な徴収率」から「上位3分の1の地方自治体が達成している徴収率」に28年度から5年間で段階的に見直されるなど、より一層の徴収努力が求められている。	
外部評価の実施			実施年度
改善進捗状況等	H29進捗状況		
	H29取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし	